

2022年3月4日 GPIF

【ロシア関連資産】

- ロシア関連資産の保有状況（2021年3月末）は以下のとおり。
約2200億円（株式 約1700億円、債券 約500億円）

- 証券取引所の取引停止、国際的な決済手段の停止等により、株式・債券ともに売買できない状況。

【クラスター弾製造企業】

- これまでに製造企業として名前が挙げられた企業の保有状況
（2021年3月現在）
 - ・エルビット・システムズ（イスラエル） 約26億円
- ※ハンファ（韓国。約10億円）は製造中止。
- ※テキストロン（アメリカ。約87億円）は製造中止。

外国株式

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

2021年3月末時点

No.	銘柄コード	銘柄名
458	RU0009029540	SBERBANK OF RUSSIA PJSC 最大BANK
551	US80585Y3080	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR
2410	RU0009029557	SBERBANK-PREFERENCE
1475	US55953Q2021	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS
2389	RU000A0JKQU8	MAGNIT PJSC
1853	RU0009046510	SEVERSTAL PJSC
2198	US8181503025	SEVERSTAL - GDR REG S
1292	RU0009033591	TATNEFT PJSC
1625	US8766292051	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR
2640	RU0006944147	TATNEFT PJSC - PREF
1640	RU0009029524	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE
2039	RU0008926258	SURGUTNEFTEGAS PJSC
2187	US8688612048	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR
2262	RU000A0JP5V6	VTB BANK PJSC ・スベト排除
2318	US46630Q2021	VTB BANK JSC -GDR-REG S
593	RU0007661625	GAZPROM PJSC アルセイ・ミル社長(EO)
957	US3682872078	GAZPROM PJSC-SPON ADR
2946	US36829G1076	GAZPROM NEFT-SPONSORED ADR
646	RU0009024277	LUKOIL PJSC
801	US69343P1057	LUKOIL PJSC-SPON ADR
896	RU0007288411	MMC NORILSK NICKEL PJSC
1487	US55315J1025	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR
1410	RU000A0J2Q06	ROSNEFT OIL CO PJSC
1811	US67812M2070	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR
1706	RU000A0JNAA8	POLYUS PJSC
1941	US73181M1172	POLYUS PJSC-REG S-GDR
1890	RU0009046452	NOVOLIPETSK STEEL PJSC
2230	US67011E2046	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR
1944	US98387E2054	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR
2143	US98387E2054	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR
689	US6698881090	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S
1662	RU0007252813	ALROSA PJSC
1674	US6074091090	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR
1795	RU000A0JR4A1	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ
1917	RU000A0JPNM1	INTER RAO UES PJSC
1978	US71922G2093	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S
2131	US33835G2057	FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS
2363	RU0009091573	TRANSNEFT PJSC

ズベル

天カス

ネフ

アルサ

トラス

7人

1

3/10

宝

取

入

国

21社中 未制氏

6社



非人道兵器企業 投資除外を

中央大
目加田説子教授

非人道兵器を製造するような企業への投資はどうあるべきなのか、中央大の目加田説子教授に聞いた。

(聞き手・渥美龍太) 一〇面参照

一公的な年金基金がクラスター弾製造企業の株を保有していました。どのように考えますか。

倫理的に許されるかが問われる。非人道的と言われ続け日本を含め約120の国が禁止条約に署名した兵器だ。日本では、自衛隊が保有していたクラスター弾を既に廃棄しており、投資の対象からも当然外すべきだ。欧州の複数の国で普通にやっていることだ。

一非人道的な兵器はほかにもあります。投資の除外をどこで線引きしますか。

明確な線引きはできず、議論が必要だ。一つの判断材料は、条約に加盟しているかどうかだろう。日本はクラスター弾以外でも対人地雷、生物・化学兵器などの禁止条約に入っている。核兵器の場合は明確な禁止条約がないが、ノルウェーでは第三者委員会で長い間議論し、除外を決めた。

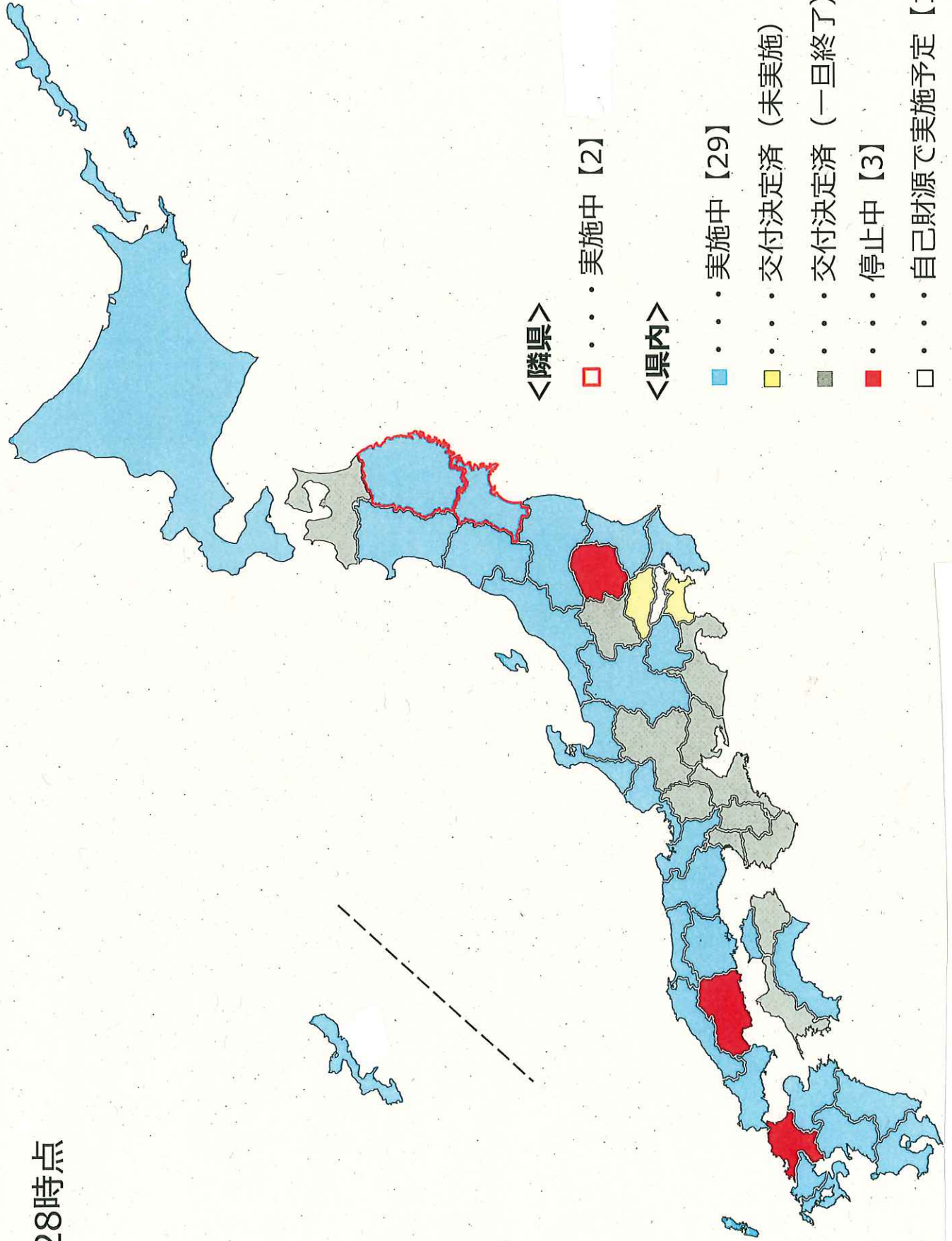
一今後、日本ではどうするべきでしょうか。

投資の責任について開かれた議論を始めるべきだ。オランダでは、クラスター弾や対人地雷関連への投資を問題視する世論が大きく盛り上がり、国を動かして除外が決まった。自分の年金や預金がどの企業に投資され、貸し付けられているのか、われわれも問題意識を持たねばならない。

めかた・もとこ 大阪大大学院国際公共政策研究科博士課程修了。東大客員助教授などを経て2004年から現職。地雷廃絶日本キャンペーン理事。著書に「行動する市民が世界を変えた クラスター爆弾禁止運動とグローバルNGOパワー」など。

「地域観光事業支援」を活用した県民割実施状況

※ 3/28時点



<隣県>

□・・・実施中【2】

<県内>

■・・・実施中【29】

■・・・交付決定済（未実施）【2】

■・・・交付決定済（一旦終了）【12】

■・・・停止中【3】

□・・・自己財源で実施予定【1】

直近1週間の新規陽性者数が増加している都道府県のうち、県民割事業を実施している都道府県 (3月9日時点)

○北海道 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県
山梨県 長野県 兵庫県 鳥取県 島根県 岡山県 山口県
香川県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県
鹿児島県 沖縄県 合計 :23県

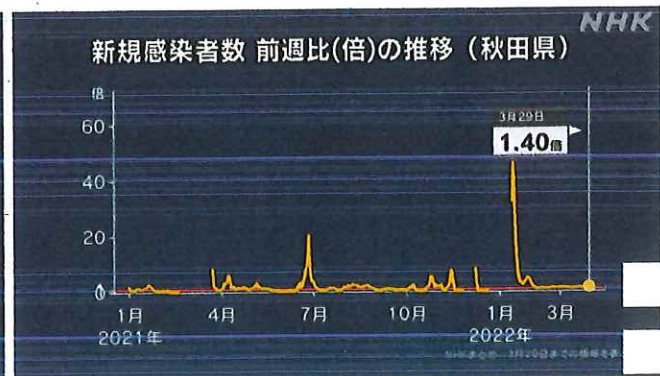
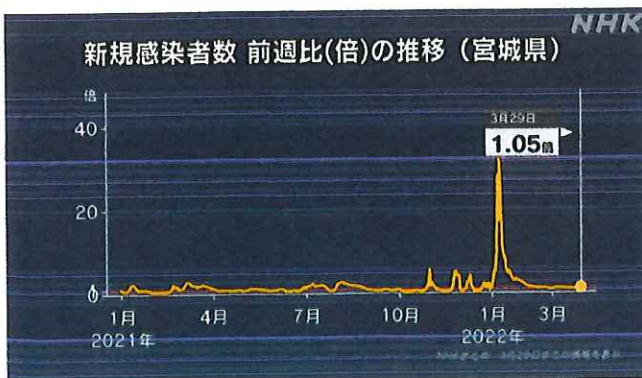
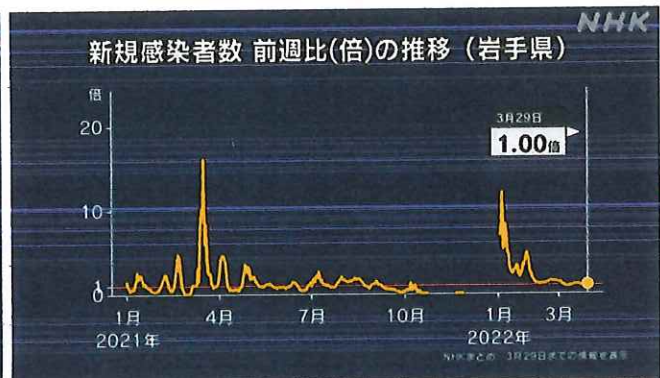
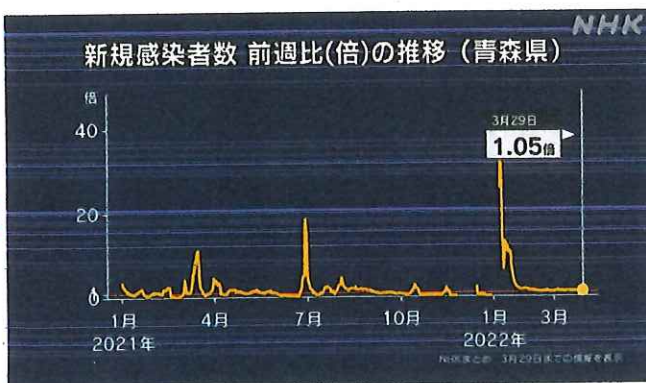
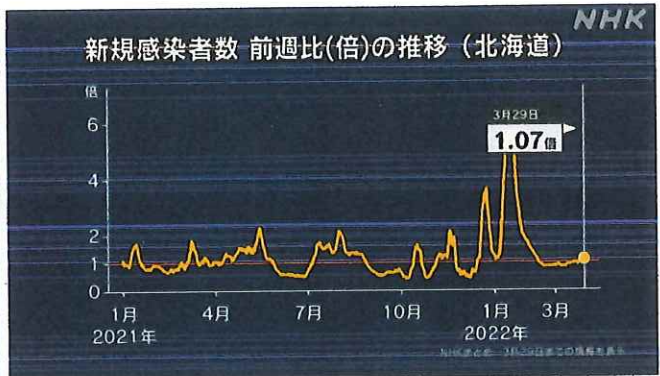
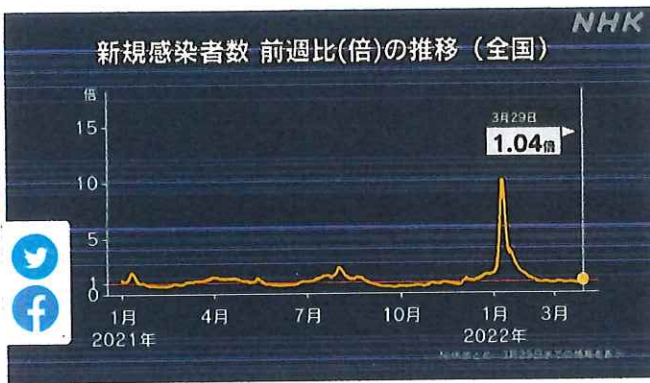
新型コロナウイルス

前週比増加したのは37都道府県

TOP > 新たな感染者数 前週比の推移

新たな感染者数 前週比の推移

全国と各都道府県の新たな感染者数が、前の週に比べて増加しているか、減少しているか、その推移をまとめたグラフです。直近1週間の7日間平均と、前の週の7日間平均とを比較しています。「1倍」は前の週と同じ、1倍を超えると増加傾向で、1倍を下回ると減少傾向となります。



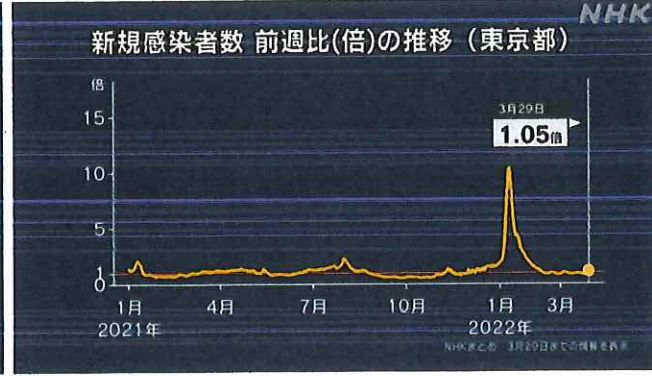
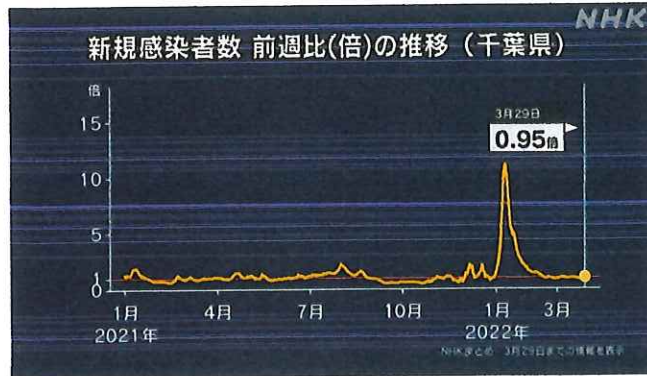
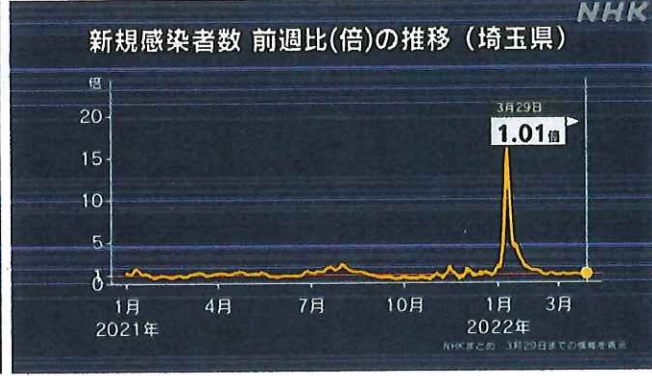
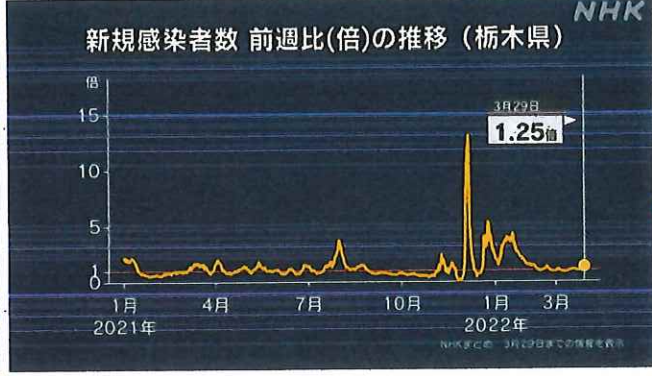
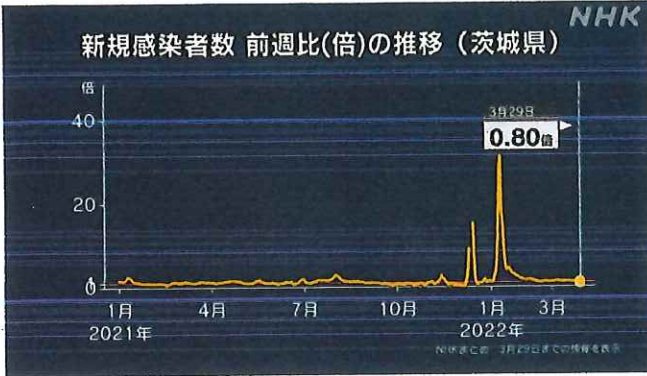
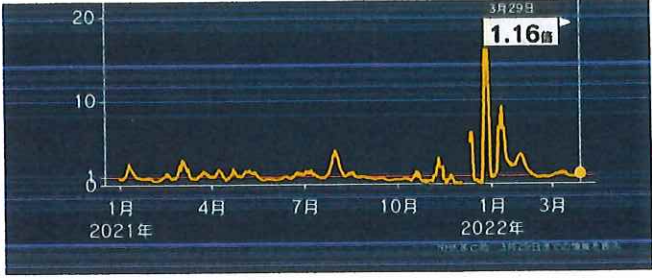
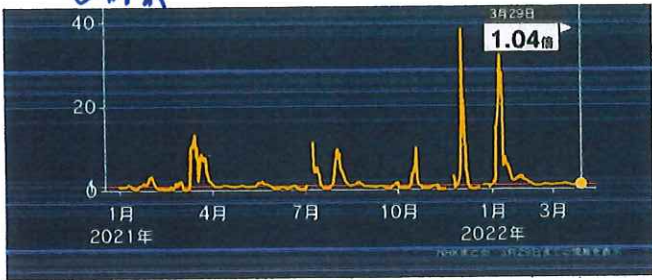
ニュースを見る

データを見る

知っておきたい

山形県

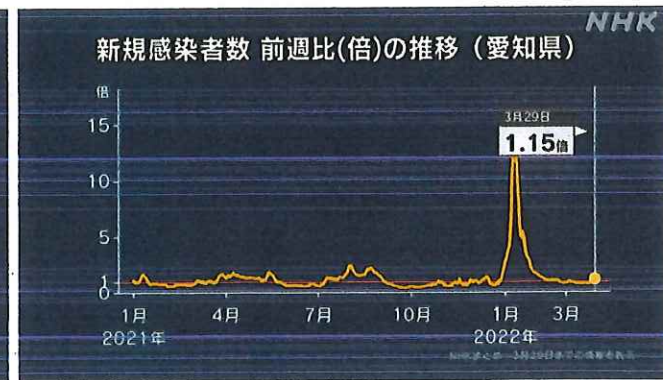
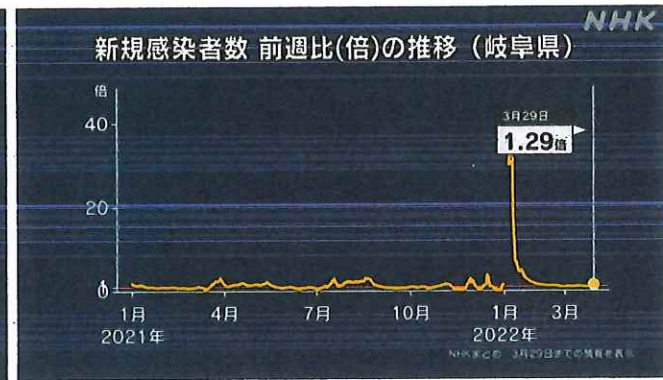
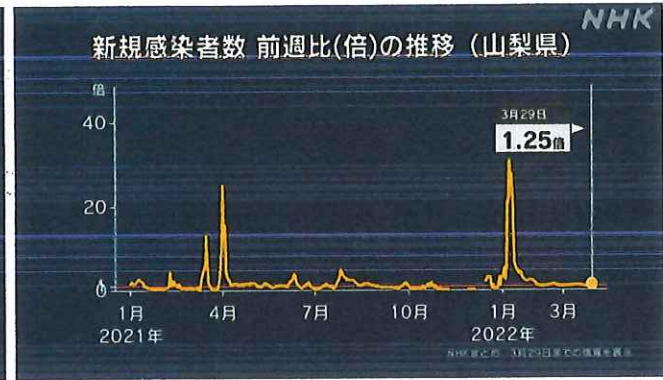
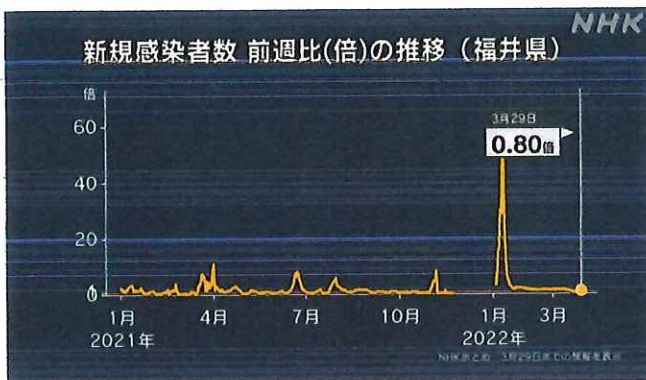
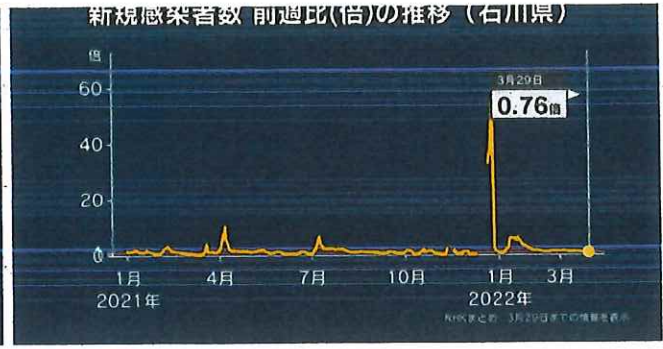
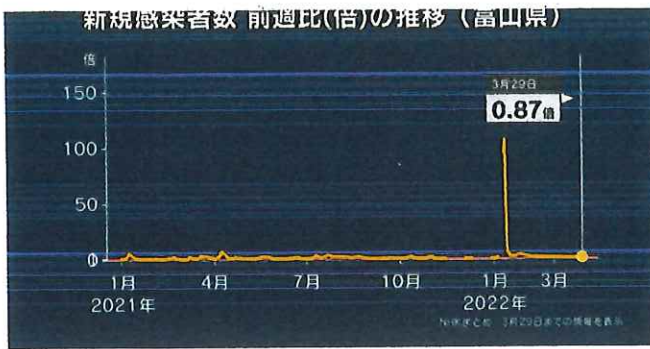
福島県



ニュースを見る

データで見る

知っておきたい



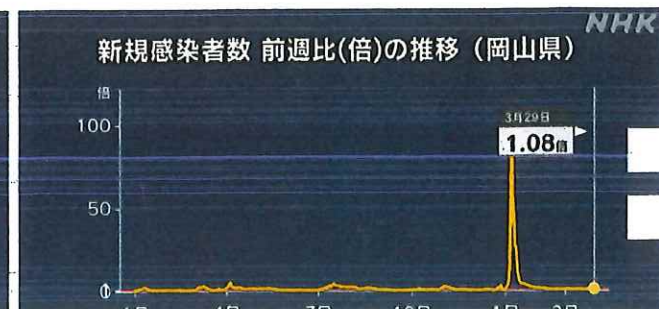
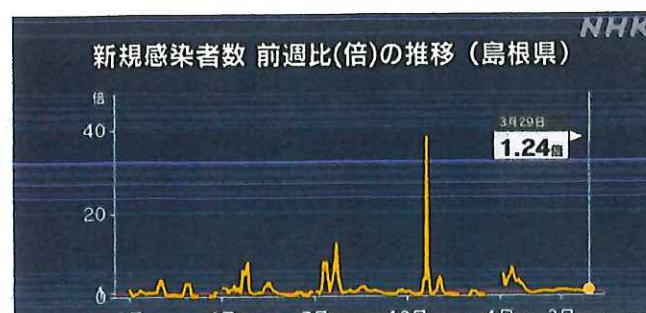
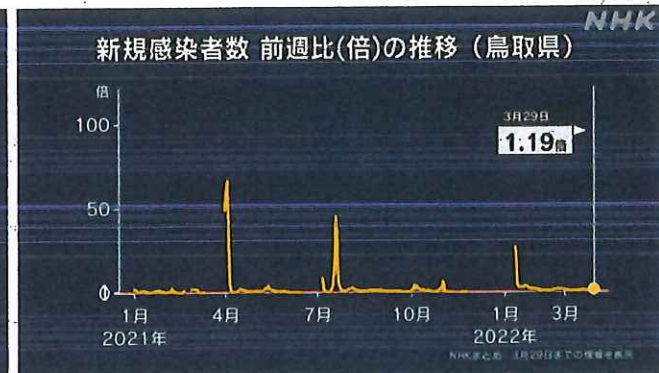
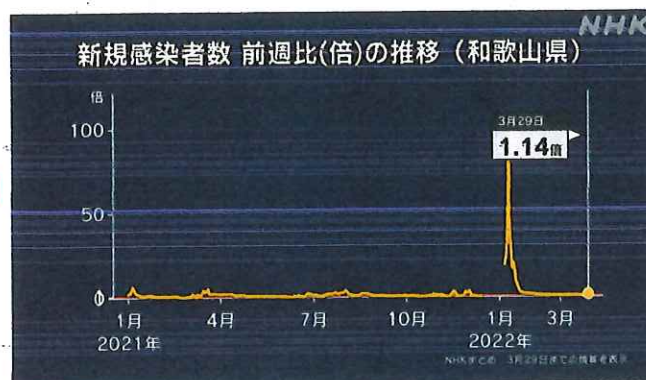
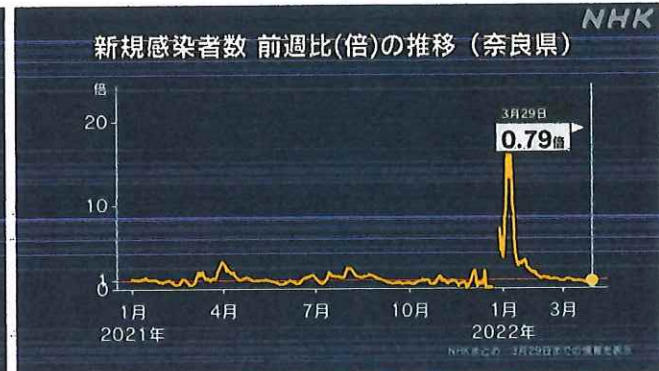
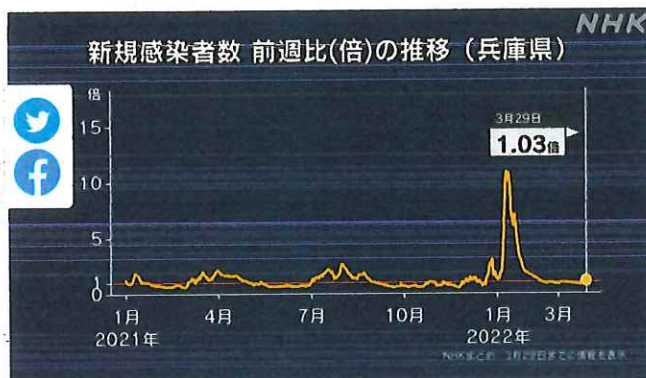
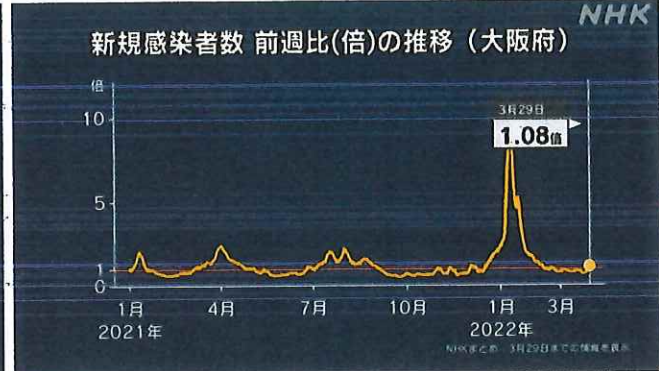
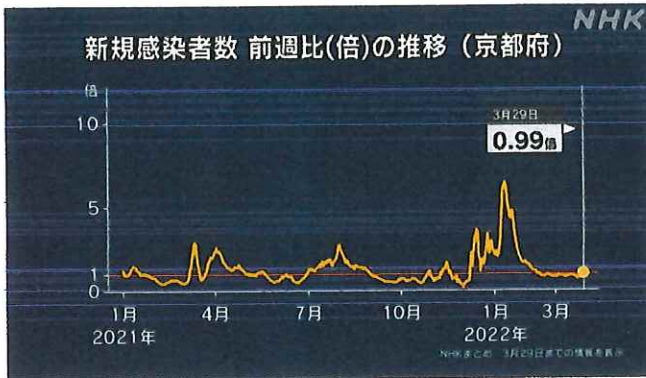
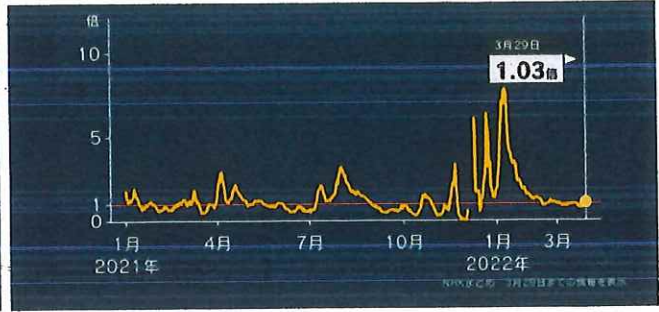
三重県

ニュースを見る

データを見る

知っておきたい

滋賀県

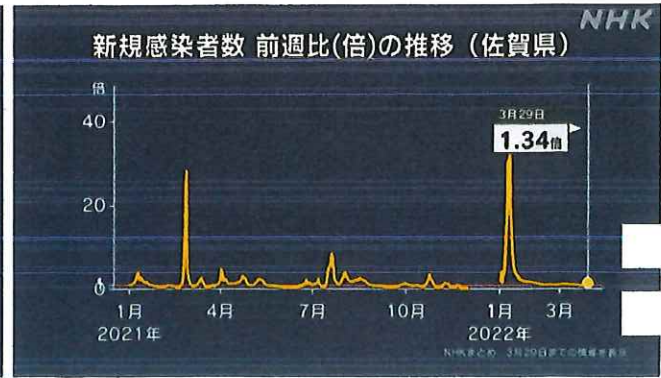
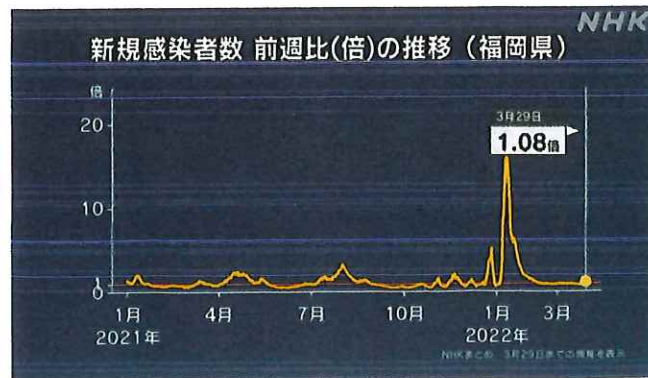
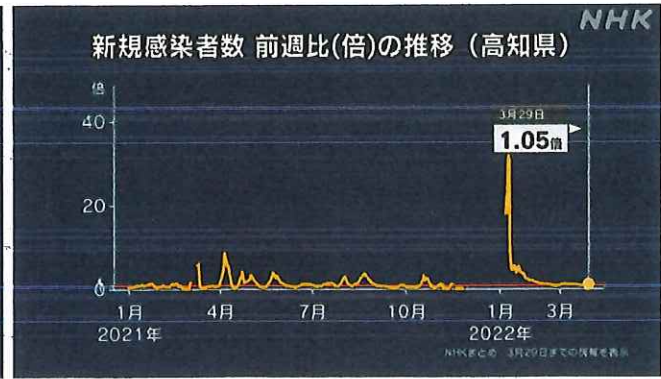
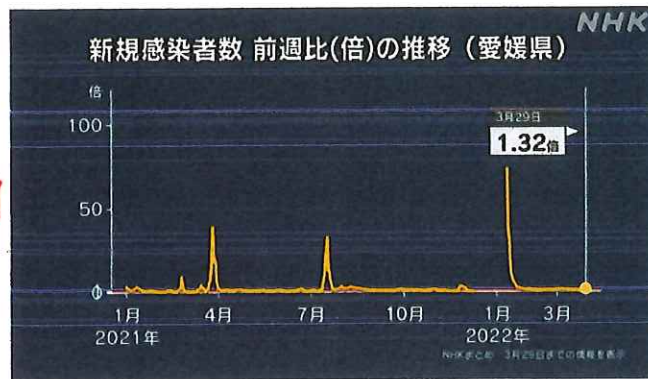
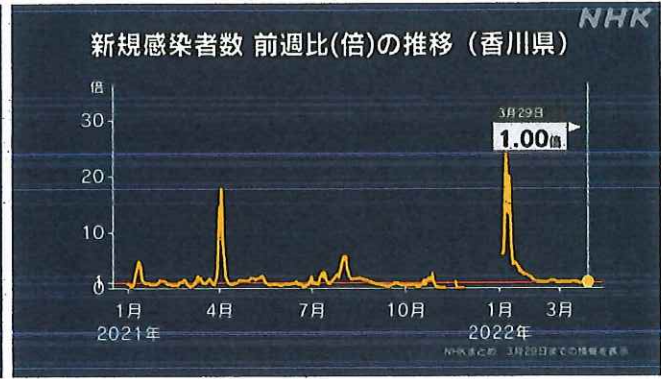
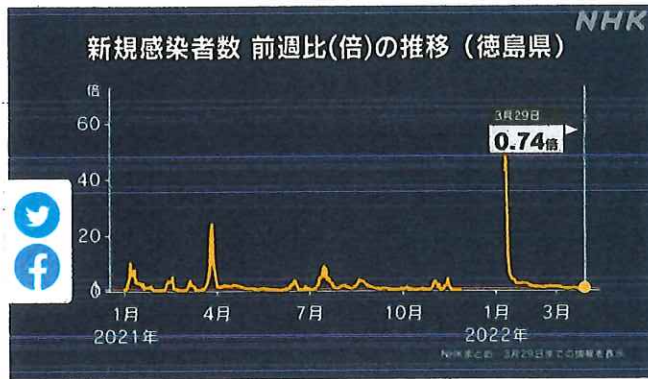
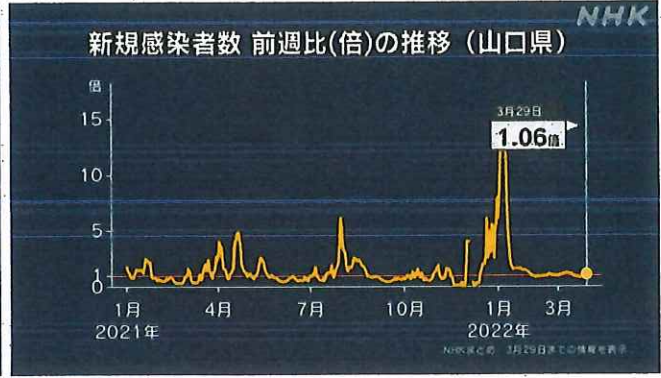
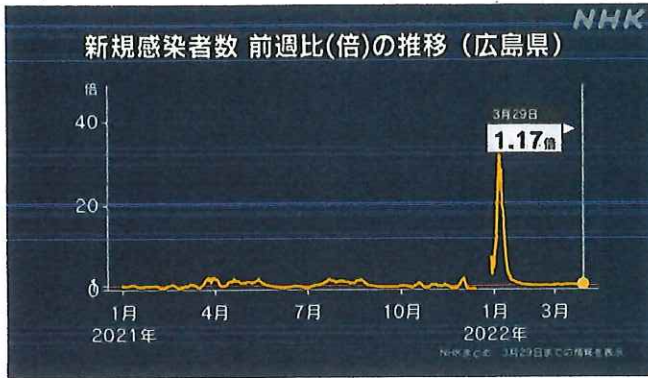


9

ニュースを見る

データで見る

知っておきたい



2022/03/30 8:41

新規感染者数 前週比の推移 新型コロナ | NHK特設サイト

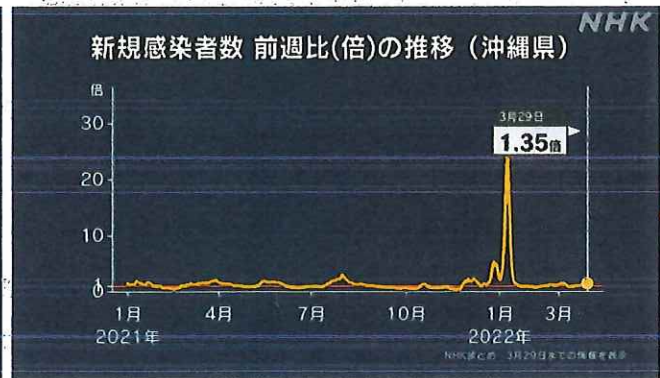
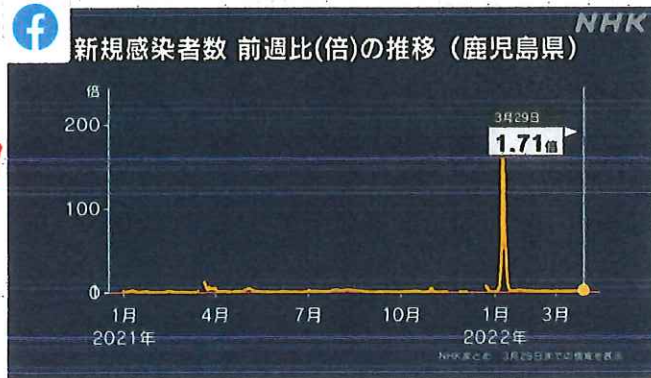
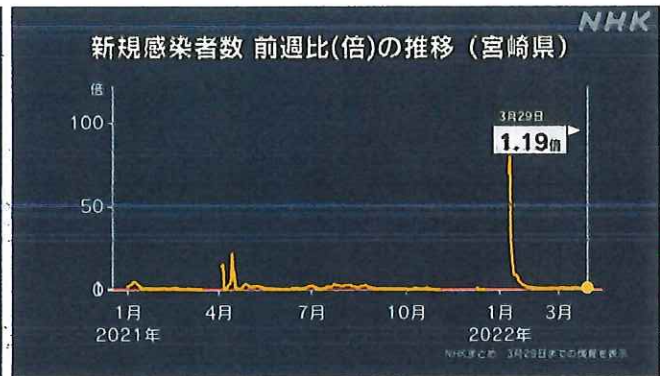
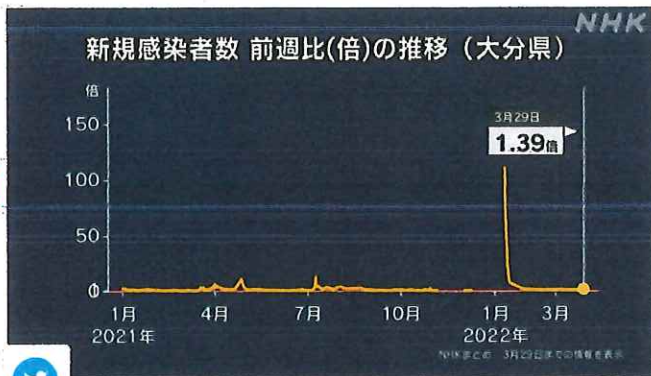
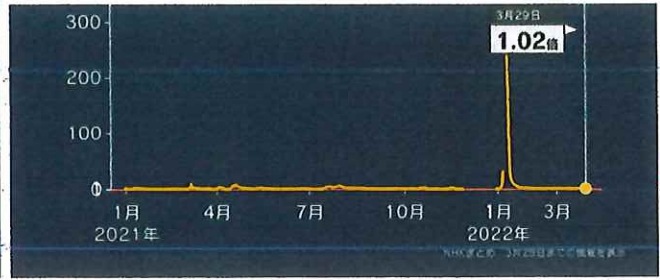
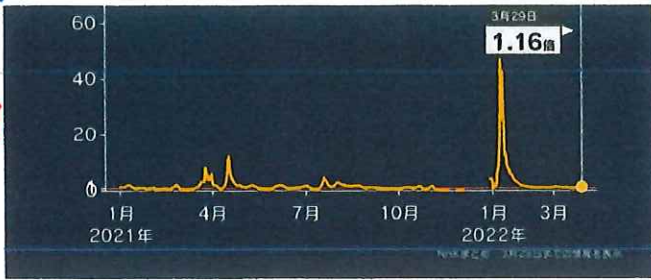
長崎県

ニュースを見る

データを見る

知っておきたい

熊本県



← トップに戻る

- Check [日本国内のワクチン接種状況 副反応の情報](#) ▶
- Check [世界のワクチン接種状況](#) ▶
- Check [ワクチン最新情報Q&A](#) ▶
- Check [変異ウイルスの特徴・最新情報](#) ▶
- Check [オミクロン株に専門家が感染 初期症状から重症化 どう感じた?](#) ▶
- Check [まさか私が…新型コロナ 当事者の証言](#) ▶
- Check [コロナ後遺症 続く症状の実態は 労災認定も](#) ▶



- HERSYS 上で死亡場所が「自宅」とされている事例については、令和4年1月1日から3月25日までの間は、116件となります。
（内訳：1月：30件、2月：69件、3/1～3/25：17件）

（厚生労働省
新型コロナウイルス感染症対策推進本部）

令和4年3月29日
警察庁刑事局捜査第一課

新型コロナウイルス陽性死体取扱状況について

月別	陽性死体取扱い数(件)	PCR等検査実施時期			発見場所	
		生前	死後	不実施	自宅等	外出先
令和2年1月	0	0	0	—	0	0
2月	0	0	0	—	0	0
3月	2	0	2	—	1	1
4月	21	3	18	—	19	2
5月	6	0	6	—	4	2
6月	1	0	1	—	1	0
7月	3	0	3	—	2	1
8月	10	3	7	—	7	3
9月	4	2	2	—	4	0
10月	9	3	6	—	8	1
11月	10	3	7	—	8	2
12月	56	18	38	—	50	6
令和3年1月	132	56	76	—	123	9
2月	22	8	14	—	20	2
3月	31	9	22	—	29	2
4月	96	39	57	—	91	5
5月	97	39	58	—	92	5
6月	36	6	30	—	30	6
7月	31	13	18	—	28	3
8月	250	132	118	—	218	32
9月	117	51	66	—	96	21
10月	17	5	12	—	14	3
11月	2	0	2	—	1	1
12月	3	0	3	—	2	1
令和4年1月	151	60	91	0	138	13
2月	564	270	289	5	512	52
3月1日～18日 (3/29時点の暫定集計値)	176	69	106	1	168	8
合計	1847	789	1052	6	1666	181

※ 本日集計時点。「自宅等」は、入所施設、宿泊施設も含む。「外出先」は、自宅等以外のもの。

令和4年3月29日
警察庁刑事局捜査第一課

警察取扱いの新型コロナウイルス陽性死体の死因別内訳について

1. 令和4年3月1日から18日までに、警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性の御遺体176人（3月29日時点の暫定集計値）の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	144人
・ 新型コロナウイルス感染症	67人
・ 肺炎	8人
・ その他	61人
・ 不詳	8人
○ 外因死	27人
○ 未確定	5人

2. また、死因が新型コロナウイルス感染症とされた67人について、PCR等の検査実施時期別内訳は次のとおりです。

○ 生前	26人
○ 死後	40人
○ 不実施	1人

※ 検案医等からの聞き取りにより把握されたもの。疑いがあるとされたものを含む。

令和4年3月29日
警察庁刑事局捜査第一課

警察取扱いの新型コロナウイルス陽性死体の死因別内訳について

1. 令和4年2月中に、警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性の御遺体564人の死因別内訳は次のとおりです。

○ 内因死	491人
・ 新型コロナウイルス感染症	226人
・ 肺炎	42人
・ その他	192人
・ 不詳	31人
○ 外因死	59人
○ 未確定	14人

2. また、死因が新型コロナウイルス感染症とされた226人について、PCR等の検査実施時期別内訳は次のとおりです。

○ 生前	113人
○ 死後	110人
○ 不実施	3人

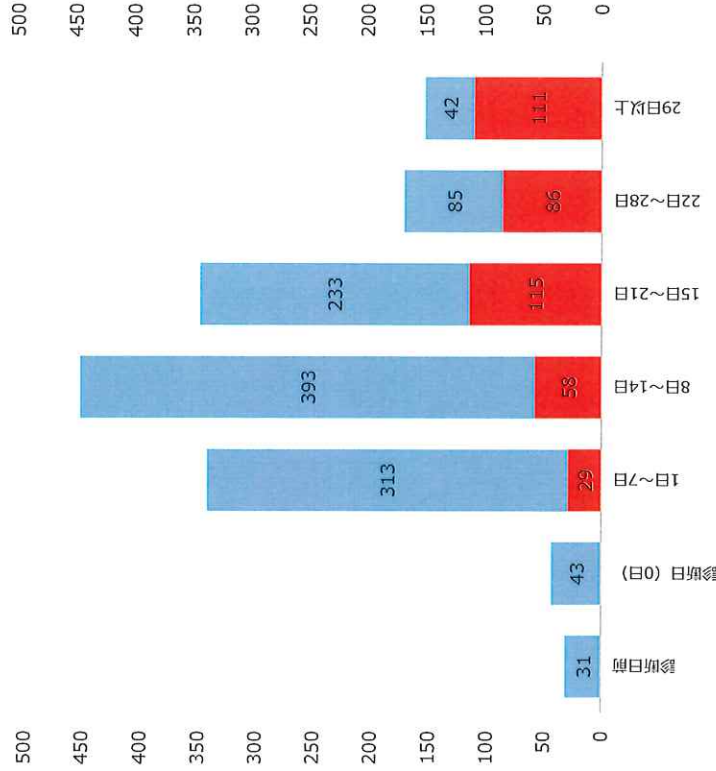
※ 検案医等からの聞き取りにより把握されたもの。疑いがあるとされたものを含む。令和4年2月末時点の集計値。

【第四波から第六波】診断から死亡するまでの日数(7日間毎の推移)

◆ 第六波では、死亡例のうち61.4%が診断前及び診断から7日以内に死亡(第四波 27.0%、第五波 34.9%)。

【第四波】診断から死亡するまでの日数

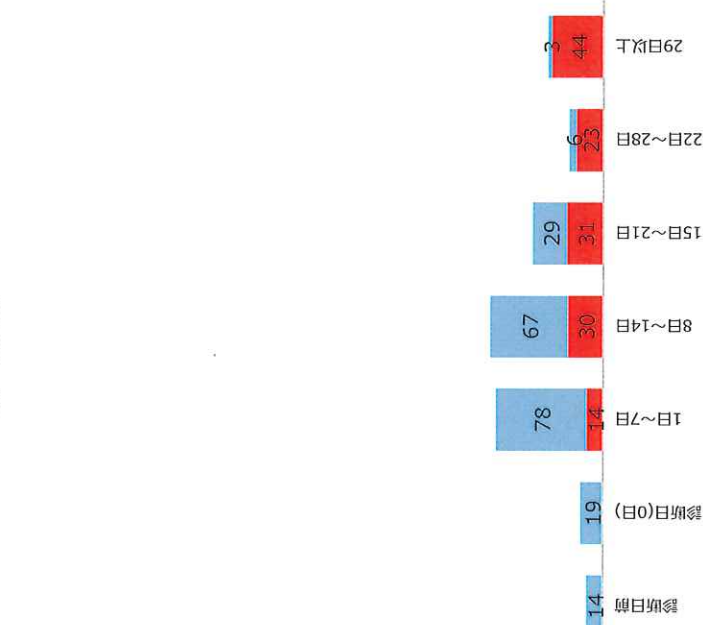
(N=1539)



	診断日前	診断日(0日)	1~7日	8~14日	15~21日	22~28日	29日以上
人数	31	43	342	451	348	171	153
割合	2.0%	2.8%	22.2%	29.3%	22.6%	11.1%	9.9%

【第五波】診断から死亡するまでの日数

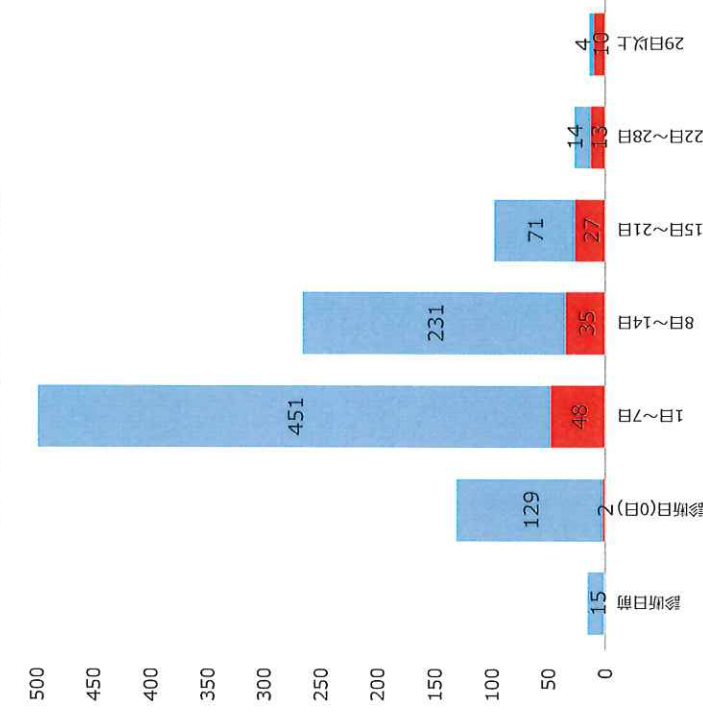
(N=358)



	診断日前	診断日(0日)	1~7日	8~14日	15~21日	22~28日	29日以上
人数	14	19	92	97	60	29	47
割合	3.9%	5.3%	25.7%	27.1%	16.8%	8.1%	13.1%

【第六波】診断から死亡するまでの日数

(N=1050、3月7日判明時点)



	診断日前	診断日(0日)	1~7日	8~14日	15~21日	22~28日	29日以上
人数	15	131	499	266	98	27	14
割合	1.4%	12.5%	47.5%	25.3%	9.3%	2.6%	1.3%

*死亡者数はそれぞれの波の陽性判別別死亡者数(第四波:令和3年3月1日~6月20日、第五波:令和3年6月21日~12月16日、第六波:令和3年12月17日以降)